

JIRON
KOHROH
I

就任から1年となる

トランプ大統領

国際ジャーナリスト
泉 洋海

ドナルド・トランプ米大統領が就任して1年が過ぎた。「米国第一」を掲げてきた同氏だが、政権内部では権力闘争が絶えず、辞任や更迭が続出している。選挙中の公約のほとんどは実現しておらず、就任直後に離脱を宣言した環太平洋連携協定（TPP）については復帰の検討宣言が飛び出す始末だ。唯一の実績といえるのは昨年末、大幅減税に踏み切ったこと。好景気に支えられ実績を誇示するが、秋の中間選挙に向けた実績づくりで今後、強硬策に打って出る可能性もある。

「大ニュースがある」――。

米CNBCテレビのインタビューでトランプ大統領が注目を集めた後、おもむろに語り出したのは、TPPへの復帰の可能性だった。

現在のTPPは「ひどい」とした上で「以前に結んだ協定に比べて、米

国にとって良いものになるならばやる」と表明した。トランプ氏がTPP復帰について語ったのは初めてのことで。

通商政策についてトランプ氏は、米国に都合が悪いときにはすぐに中止できるよう、二国間交渉を柱としているが、新たな仕組みづくりは難航している。一方で、米国を除く11カ国が参加するTPPが新たな協定に合意したことで、同氏に焦りが生じたともとれる。

しかし、同氏は「米国にとって良い内容になるならば……」との条件をつけており、復帰には再交渉が必要との考えだ。日本はトランプ氏の発言を「米国がTPPの意義を認めたことは歓迎したい」（茂木敏充経済再生担当相）としているが、再交渉には慎重な姿勢を見せる。他の加盟国も再交渉に応じるかどうかは不透明だ。

明だ。

また、トランプ氏は昨年6月に退を表明した、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」についても同様に「米国にとってよいものになるならば戻ってもよい」とあらためて語っており、孤立を深めるトランプ政権が就任から1年を経て、揺り戻しを図っているようだ。しかし、こちらも再交渉の余地はないというのが参加各国の方針のようだ。

難航する公約実現

TPPやパリ協定に代表されるように政策は場当たり的で、公約の実現からはほど遠い1年だった。

不法移民の流入を防ぐためにメキシコ国境に壁を建設し、その費用を同国に払わせる――。選挙期間中のトランプ氏お得意のストーリーだったが、建設の見通しは立っていない。

メキシコとの国境は約3200km。土地を買収する費用を差し引いても約2兆7000億円程度かかるとの試算に、議会で予算獲得のめどが立たなかったためだ。1年目はひとまず、試作品を造るだけに終わった。

バラク・オバマ前大統領の実績である医療保険制度「オバマケア」撤廃も強調していた公約の一つ。これについては昨年末に成立した税制改革法で医療保険加入義務が撤廃された。しかし、これに代わる制度は共和党内でも方針がまとまらず、漂流している。

唯一の成果と言えば、昨年末に成立した、レーガン政権以来と言われる約30年ぶりの大型税制改正だ。法人税率を35%から21%に引き下げるなどの内容で、10年で約1.5兆ドル規模の減税になる。

株価も「トランプ相場」を好感



し、就任後に2万ドルを突破。その後も最高値を更新した。企業収益も好調で、失業率も4・1%（2017年12月）と17年ぶりの低水準を記録した。実業界出身のトランプ大統領は自らの「得意分野」に関してだけは面目を保った。

「炎と怒り」

政治経験が全くないまま大統領に就任したトランプ氏は当初、身内や実業界の友人、選挙戦で自らを支えた人らをホワイトハウスの幹部や主要ポストに加えた。メンバーは考え方や政策もばらばらで権力闘争が絶えず、多くの幹部の辞任や更迭が相次いだ。

出版と同時に話題をさらい、1週間で全米ベストセラーとなった本「炎と怒り」では、多くの幹部がトランプ大統領のこ

を「バカ」などと呼んで侮り、自らの政策を通そうと大統領に取り入る様子が描かれている。特に選挙戦を通じて大統領の参謀で、主席戦略官だったステイブン・バノン氏ら右派グループと、長女で大統領補佐官のイバンカ氏やその夫、クシュナー氏ら身内一派が競い合い、政権運営に混乱をきたしている。

しかも、トランプ氏は政策に関する資料も読まず、人の話も聞かないという。著者でフリージャーナリストのマイケル・ウォルフ氏は「トランプは選挙に勝って大統領の地位を得たが、その任務を遂行できる頭脳を持ち合わせていない」と結論づけている。

さらに、米メディアによると、最近では「エグゼクティブ・タイム」という名目で部屋に一人で閉じこもり、テレビを見たり、電話をしたり、ツイッターをしたりしている時間が増えていくという。トランプ氏の精神的に不安定な行動やツイッターによる感情的な発言から、米国では、大統領の職務を全うできるかどうかという疑問さえ高まっているという。北朝鮮をはじめ、中東や中国など世界に

火種を抱える中、米国の政策決定の現場はいかにも危うい状況にあるといえる。

蜜月は続くのか

そんな中で、日米関係は奇跡的に蜜月が続いている。安倍晋三首相は、トランプ氏の大統領就任が決まってから、就任前に初めて同氏を訪ねた首脳であり、これまでに5回の会談を重ね、訪米、訪日の際にはゴルフを共にする仲だ。「シンゾーならどうするだろう」が口癖で、政治経験の乏しいトランプ大統領は、安倍首相をあてにしているふしもある。

ただ、各種世論調査は大統領の支持率は30%台と、歴代最低水準で推移している。最初の審判となる11月の米中間選挙での共和党勝利に向け、トランプ氏は実績づくりに追われることになりそうだ。その際、課題となっている通商政策では、対日貿易赤字についてこれまで再三指摘しており、今後強硬策に打って出る可能性もある。TPPの参加についても再交渉をちらつかせており、どういった要求を突きつけてくるのか、油断できない状況だ。